

畜産生産力・生産体制強化対策事業

【令和2年度予算概算決定額 900（1,383）百万円】

（このほか令和元年度補正予算額 和牛・乳用牛の増頭・増産対策24,295百万円の内数、畜産クラスター事業40,900百万円の内数）

<対策のポイント>

肉用牛・乳用牛・豚・鶏の改良や飼料作物の優良品種の利用を推進するとともに、肉用牛の繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産、国産飼料の一層の増産と着実な利用の拡大のための体制整備により、畜産の生産力及び生産体制の強化を図ります。

<政策目標> [平成25年度→令和7年度まで]

- 生乳生産量：745万トン→750万トン
- 牛肉生産量：51万トン→52万トン
- 豚肉生産量：131万トン→131万トン
- 鶏肉生産量：146万トン→146万トン
- 鶏卵生産量：252万トン→241万トン
- 飼料自給率：26%→40%

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 家畜能力等向上強化推進

- 遺伝子解析情報等を活用した新たな評価手法や始原生殖細胞（PGCs）保存等技術により、生涯生産性の向上、多様性を確保した家畜・家禽の系統・品種の活用促進、肉質・繁殖能力の改良の加速化等を推進する取組を支援します。

2. 繁殖肥育一貫経営等育成支援

- 肉用牛生産の構造改革を進め繁殖基盤の強化を図るため、肉用牛肥育経営の一貫化や地域内一貫生産を推進する取組を支援します。

3. 草地生産性向上対策

- 不安定な気象に対応したリスク分散等により粗飼料の安定的な収穫を確保するため、草地改良や飼料作物の優良品種利用の取組を支援します。

4. 飼料生産利用体系高効率化対策

- 飼料生産組織の作業効率化、国産濃厚飼料の生産振興の取組を支援します。

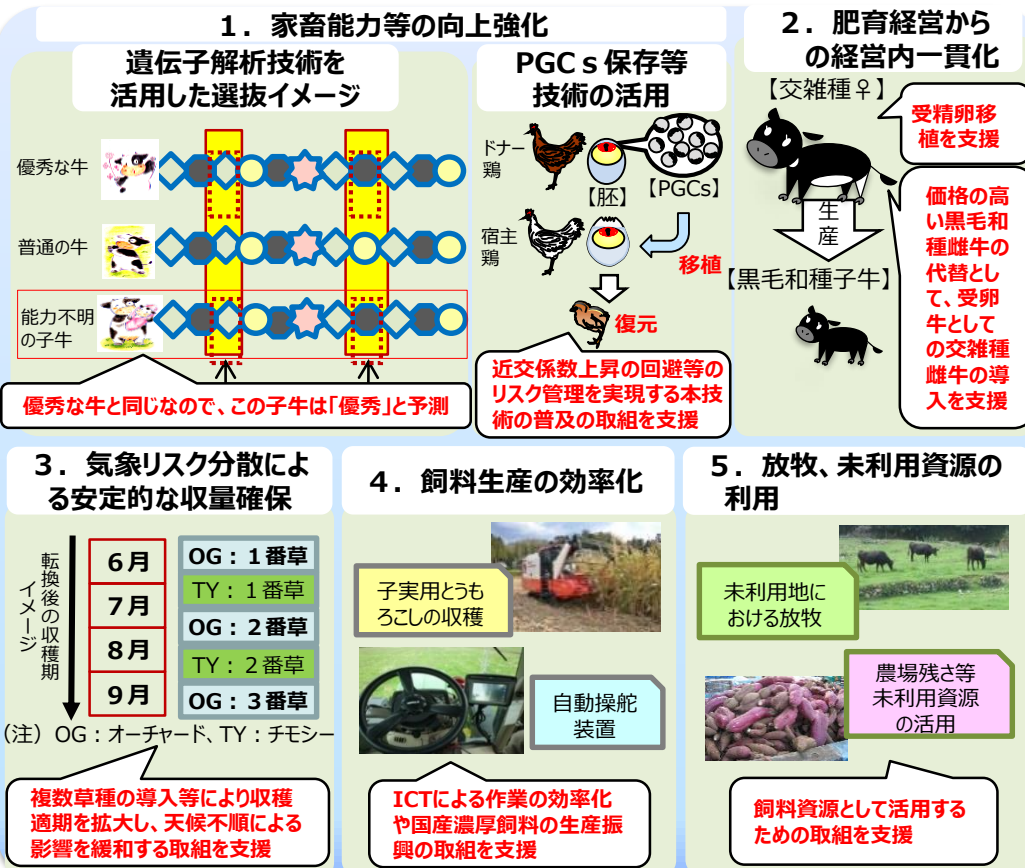
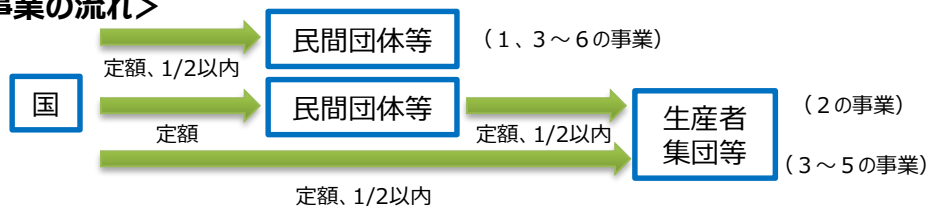
5. 国産飼料資源生産利用拡大対策

- 放牧、未利用資源の利用、有機畜産物生産の普及の取組を支援します。

6. 持続的飼料生産対策

- 温室効果ガス削減飼料の流通量等のデータ収集・分析等の取組を推進します。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1, 2の事業) 生産局畜産振興課 (03-6744-2587)
 (3~6の事業) 生産局飼料課 (03-6744-7192)